

令和2年度中小企業労働事情実態調査の概要(山形県版)

本会では、毎年、県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に、関係組合及び対象事業所のご協力をいただき「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

この度、結果がまとまりましたので主なものをご紹介します。

【調査方法】

県内の事業協同組合等を通じて、組合員企業(従業員300人以下の事業所)へ調査票を送付し回答を求めた。

【調査対象】

県内800事業所(製造業:440事業所、非製造業:360事業所)

【調査時点】

令和2年7月1日(月)現在

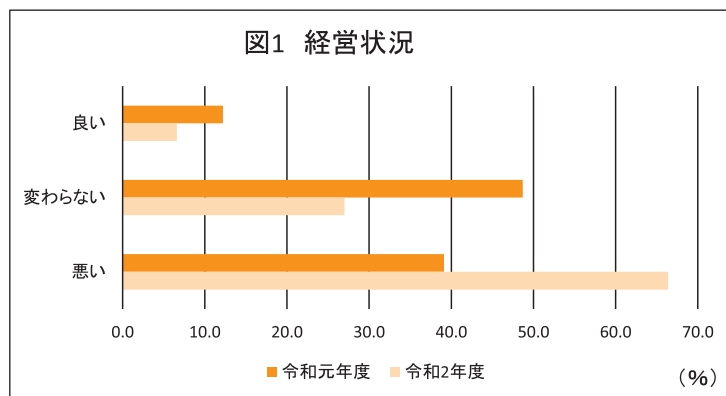
【調査票回収状況】

回答事業所数:475事業所(製造業:245事業所、非製造業:230事業所)

回収率:59.3%

1 経営状況

「良い」が6.6%(前年度12.2%)、「変わらない」が27.0%(前年度48.7%)、「悪い」が66.4%(前年度39.1%)と、「悪い」と回答した事業所が大幅に増加。(図1)



2 主要事業の今後の方針

「現状維持」が72.5%(前年度64.9%)、「強化拡大」が21.0%(前年度25.8%)、「縮小」が4.9%(前年度7.9%)、「廃止」が1.1%(前年度1.2%)、「その他」が0.4%(前年度0.2%)となり、「現状維持」と回答した事業者が増加したが、「強化拡大」「縮小」が減少している。(図2)

